みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち

有機農業推進総合対策事業

【令和７年度予算概算要求額　3,500（650）百万円の内数】

＜対策のポイント＞

有機農業の拡大に向けた現場の取組を推進するため、**産地販売戦略の企画助言・新規就農者の農用地確保の支援**や、**農業者の技術習得等による人材育成**、広域的に有機農業の栽培技術を提供する**民間団体の指導活動等を一体的に行う取組**や、消費拡大に資する**消費者理解醸成、加工食品原料の国産化**の取組等を支援します。

＜政策目標＞

○有機農業取組面積の拡大（6.3万ha[令和12年まで]、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合 25%（100万ha）[令和32年まで]）
○有機農業者数の増加（3.6万人[令和12年まで]）
○有機食品の国産シェア（84%[令和12年まで]）
○国内の有機食品市場の拡大（3,280億円[令和12年まで]）

＜事業の内容＞

※下線部：拡充

１．有機農業新規参入促進事業

農業者が有機農業に新規参入しやすい環境を一体的に整備するため、以下の取組を支援します。

①オーガニックプロデューサーによる産地販売戦略の企画助言や新規就農者の農用地確保の支援等
②新たに有機農業に取り組む農業者に対する、有機JASに関する講習受講等の支援
③有機農業の現地指導・研修を広域的に行う団体等の指導活動

２．有機加工食品原料国産化支援事業

国産原料を使用した有機加工食品の取扱いを拡大するため、以下の取組を支援します。

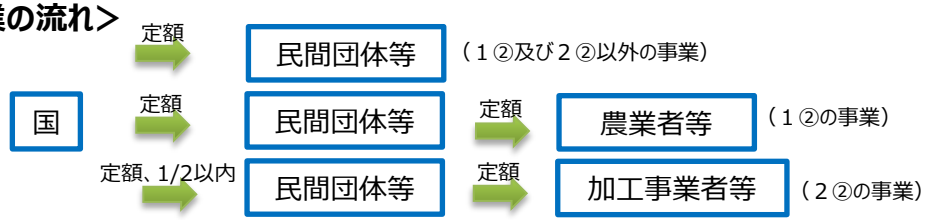
①実需者と産地が連携した加工原料の共同調達
②有機JAS認証取得や商品開発等
③流通・加工事業者に向けた事例紹介等の情報発信

３．国産有機農産物等需要拡大支援事業

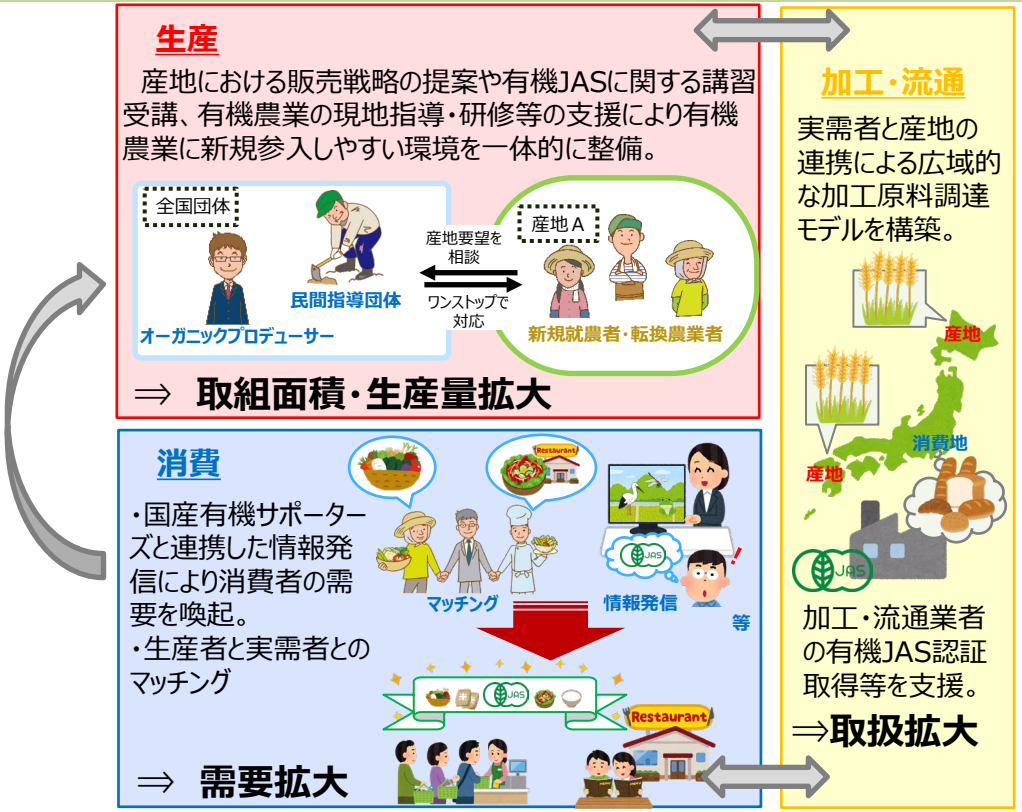
国産有機食品に対する需要を拡大するため、以下の取組を支援します。

①小売等の事業者（国産有機サポーターズ）と連携した消費者への情報発信
②有機農業の環境保全効果を訴求する資料の作成や消費者向けセミナー開催
③生産者と小売事業者、外食・中食事業者等とのマッチング

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］農産局農業環境対策課（03-6744-2494）

みどりの食料システム戦略推進総合対策（有機農業推進総合対策事業）のうち

有機農業新規参入促進事業

＜対策のポイント＞

農業者が有機農業に新規参入しやすい環境を一体的に整備するため、**オーガニックプロデューサーによる産地販売戦略の企画・助言**や**新規就農者の農用地確保**の支援、**有機JASに関する講習受講・初回のほ場実地検査を受講・受検する取組**や有機農業の**現地指導・研修を広域的に行う団体等の指導活動**等を支援します。

＜事業の内容＞

※下線部：拡充

1．オーガニックプロデューサーによる産地支援

①産地における販売戦略の企画・提案・助言に加え、近隣農家との調整や有機栽培による新規就農に当たっての農用地確保などの円滑化を行う**オーガニックプロデューサーの派遣**を支援します。

②有機農業の推進に関心を持つ**自治体等を参集し、有機農業関連の取組に関する情報共有等を行うセミナー等の開催**を支援します。

③有機農業を始めようとする農業者等に対する**相談窓口の設置**。

2．有機JAS規格認証取得支援

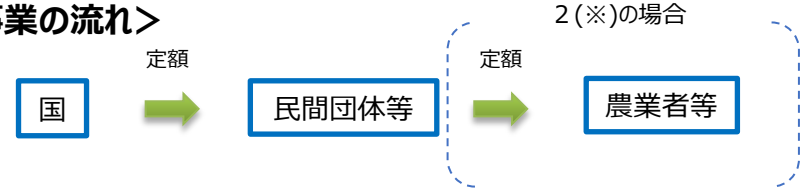
新たに有機農業に取り組む農業者に対し、**有機JASに関する講習受講等を支援(※)**するとともに、**品目別の有機栽培技術の研修会の開催**に必要な経費を支援します。

（※上限額：講習会受講３万円、ほ場実地検査９万円）

3．民間指導団体による技術指導

有機農業の現地指導・研修を広域的に行う**団体等の指導活動や教育・研修プログラムの作成を支援**します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

産地の要望に応じた支援をワンストップ対応し、
有機農業に新規参入しやすい環境を整備

［お問い合わせ先］農産局農業環境対策課（03-6744-2114）

みどりの食料システム戦略推進総合対策（有機農業推進総合対策事業）のうち

有機加工食品原料国産化支援事業

＜対策のポイント＞

有機加工食品原料の輸入から国産への置き換えを促進するため、生産者と連携して国産有機加工食品の生産に取り組む**流通、加工等の事業者等が行う国産原料を使用した有機加工食品の生産・取扱い拡大**の取組を支援します。

＜事業の内容＞

※下線部：拡充

1．国産有機加工原料産地調整・共同調達実証

国産原料を使用した有機加工食品の取扱いを拡大するため、

（１）有機加工食品を取り扱う流通加工事業者と産地との広域的な連携の下、事業者の需要の取りまとめ、輪作体系も含めた作付け計画の調整、原料の共同調達に係るモデル的な取組

（２）**有機加工食品原料の新規取扱事業者に対する有機JAS認証取得**や、転換期間中も含めた国産有機原料を活用した商品開発等

を支援します。

2．事業者向けセミナー等の開催支援

国産有機食品を取り扱う者の増加及び事業者の有機食品の理解を深めるため、流通・加工等の事業者に対して行う、

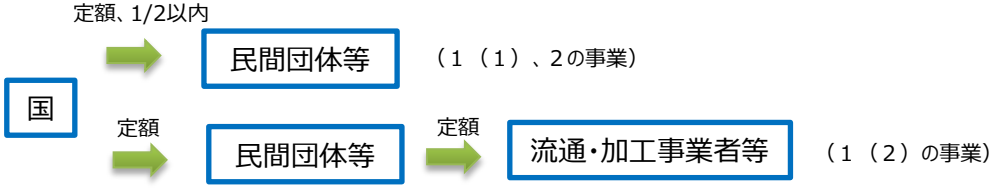
（１）**有機加工食品のJAS規格の説明や加工・小分け等の事例紹介**

（２）**流通の効率化に向けた事例紹介や現場への専門家の派遣**

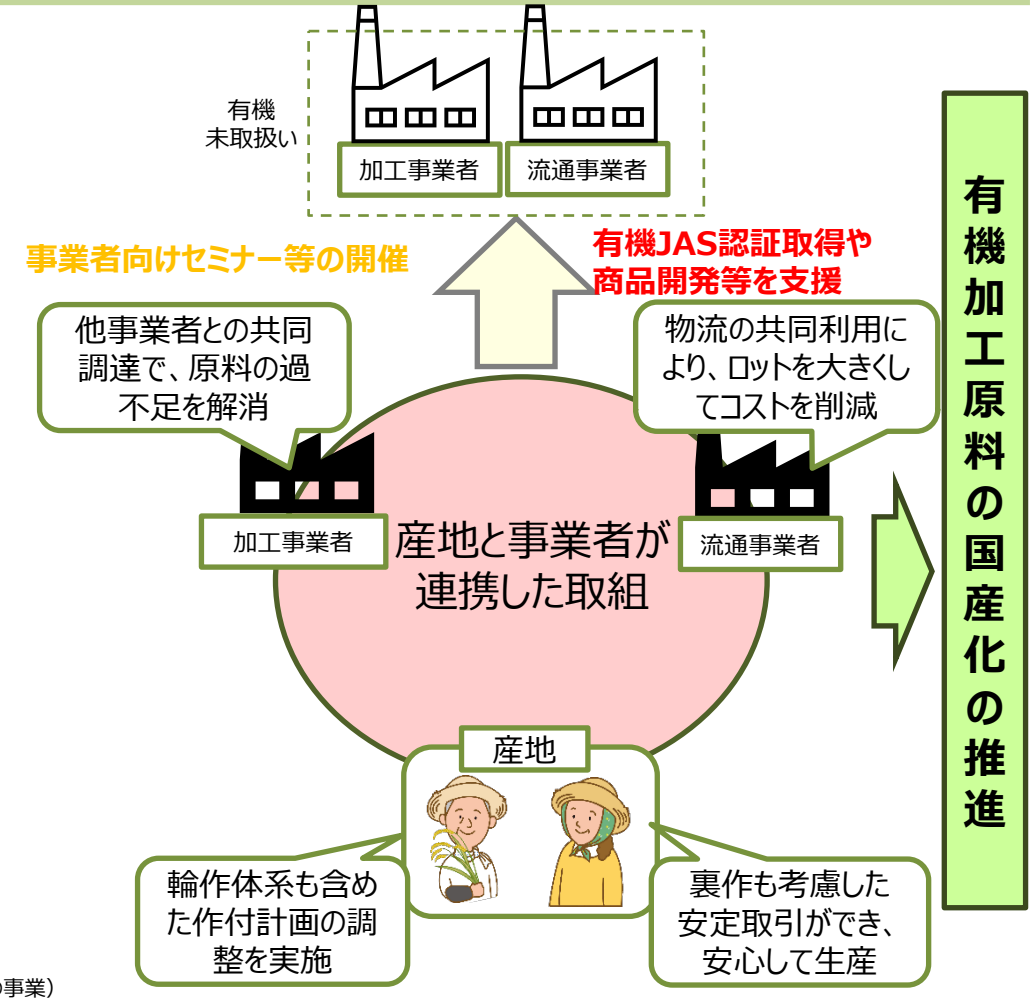
（３）事業者向け情報の発信（転換期間中も含めた有機農産物の品質、利用方法等）についての**講習会の開催等**を支援するとともに、有機農業に取り組む**生産者と**有機農産物の取扱いを希望する**流通・加工事業者とのマッチング**

を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］農産局農業環境対策課（03-6744-2494）

みどりの食料システム戦略推進総合対策（有機農業推進総合対策事業）のうち

国産有機農産物等需要拡大支援事業

＜対策のポイント＞

国産有機農産物等の需要を拡大するため、これらを取り扱う**小売等の事業者と連携**して行う**国産有機農産物等の需要喚起**及び**活用促進**、**有機農業の環境保全効果を訴求**する取組、**生産者と事業者間のマッチング**等を支援します。

＜事業の内容＞

※下線部：拡充

1．国産有機サポーターズ活動推進事業

国産有機食品に対する消費者の購買意欲向上のため、国産有機農産物等を取り扱う小売等の事業者（国産有機サポーターズ）と連携して行う**有機農産物の生産から消費までの取組を把握できる消費者参加型のワークショップや展示会への出展**等の取組を支援します。

2．有機農業環境保全効果訴求事業

消費者の有機農業、有機農産物に対する関心を高めるため、**有機農業の環境保全効果を普及啓発するためのコンテンツの作成及び発信**等を行う取組を支援します。

3．国産有機農産物等流通拡大推進事業

国産有機農産物等の流通拡大を推進するため、**有機農業に取り組む生産者と、**新たに国産有機農産物等の取扱いを希望する**小売事業者、外食・中食事業者等とのマッチングの開催**を支援します。

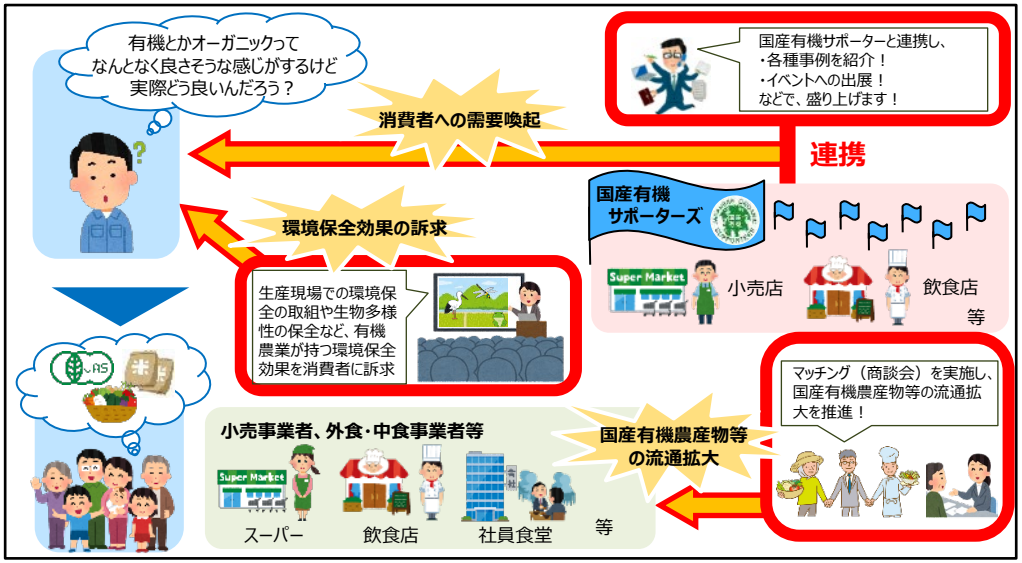
＜事業の流れ＞

国 → 定額 → 民間団体等

＜事業イメージ＞

・有機農業を拡大するには生産のみならず消費の拡大に向けた需要喚起が必要
・有機食品市場は拡大傾向にあるが、令和4年に実施したアンケート調査によると消費者の約6割は有機農産物等の購入頻度が「月に１回未満」であり、これらを日常的に購入する層の拡大が必要

本事業のイメージ
（　　の取組を支援）



・国産有機農産物等を扱う事業者の連携促進
・有機農産物等の認知度向上・需要喚起

［お問い合わせ先］農産局農業環境対策課（03-6744-2494）